

【平成16年度専修学校先進的教育研究開発事業】

事業名	総合的ヒューマンスキル強化プログラムとスキルアセスメントの開発と実証		
学校法人名	学校法人石川学園		
学校名	専門学校大育		
代表者	石川正一	担当者・連絡先	照屋りつ子 masakazu@daiiku.ac.jp

< 事業の概要 >

(1) 事業の目的

近年、企業の求める人材と専門学校の排出する学生の人材との間でのギャップが広がり、企業からの学生の人間力（ヒューマンスキル）向上への要求が強くなってきている。終身雇用の崩壊や急激なIT化など、産業界が目まぐるしい変化をむかえる中、合理的でスピーディーな意思決定を促すためのスキルとして、ロジカルシンキングの必要性が叫ばれるようになってきている。

本事業ではこのような産業界の動向をふまえ、ロジカルシンキングに加え、ロジカルプレゼンテーションのスキルアップを中心に総合的なヒューマンスキルアップを目指し、一貫して学習に取り組むことができるケーススタディを開発することを目標とした。また、学習のプロセスにおいても単に知識の習得に終わることなく、実用性のあるスキルとして向上させるために、効果的な教材形態と教育方法論を導入することを基本的な条件とした。

(2) 実施メンバー

本事業を推進する組織として、石川学園を代表とし、専門学校関係者や沖縄を中心とした産業界からの協力も得て、以下の主体からメンバーを構成した。

1	学校法人石川学園	8	株式会社オートプラザ琉石
2	学校法人秋葉学園	9	コクヨ沖縄販売株式会社
3	学校法人福岡中央医療福祉専門学校	10	ITSSユーザ協会
4	学校法人八代実業専門学校	11	株式会社イープランニング
5	学校法人赤塚学園美容ビジネス専門学校	12	株式会社日本統計事務センター
6	協業組合丸正印刷	13	株式会社コンピュータ教育工学研究所
7	沖縄トヨタ自動車株式会社	14	株式会社エヌリンクス

(3) 実施項目

➤ 実態調査

社会人を対象としたヒューマンスキル系の研修を実施している民間・教育団体に対し、アンケート・ヒアリング調査を行った。

➤ 教材開発

入社3年目前後の社会人を想定受講者とし、ヒューマンスキル習得プログラムを開発した。

➤ システム開発

ヒューマンスキルを領域ごとに区分し、それぞれの領域に対応する項目の到達度をチェックするためのリストを作成した。

➤ 実証実験

今回開発した教育プログラムの有用性を検証するための実証実験を行った。

< 成 果 >

(1) 実態調査

教材開発・教育プログラム開発・実証実験の基本設計仕様と開発方針を定めるため、企業人向けに実施されているヒューマンスキル研修の実態調査と分析を行った。調査の対象としては、広く一般的にビジネス人材に求められる基礎力としての“ヒューマンスキル”を念頭に置いた研修プログラムをターゲットとした。

調査は、2段階に分けて行った。第1段階として、文献情報やWebサイトに公開された情報から二次情報による調査対象の整理を行った。第2段階では、抽出した企業・団体を対象に質問表によるアンケート調査を実施した。

その結果は以下の通りである。

- ・1つの講座の総時間数について、20時間未満であった講座が大半を占めており、ヒューマンスキル以外の知識吸収型の講座と同時間程度の実施時間といえる。ヒューマンスキル系教育プログラムにおいても、既存の語学教育プログラムのように半年～1年というスパンでのスキル養成といったプログラムの導入も念頭に入れて組み立てることが求められる。
- ・ヒューマンスキル系教育プログラムの性質から、受講者が試行錯誤して実践することを講師が支援するようなアクティビティ形式が有効であると想定できるが、多くの研修において知識型研修と同じような講義型の授業形式をとる主体が多く、ディスカッション主体で課題に取り組むスタイルはあまりない。それゆえスキル育成の教育手法について、深化させる必要があるといえる。

- ・多くのヒューマンスキル研修事業者が、ターゲットとなる受講者の職業や年齢などの棲み分けや受講者の習得レベルを明確に設定していない。スキルを習得していく上で、語学教育などのプログラムでみられるような、受講者のスキルレベルの判定や、それに基づいた教育提供といった工夫が求められる。

(2) 教材開発

入社3年目前後の社会人を想定受講者とし、ヒューマンスキル習得プログラムを開発した。授業形式としては、問題解決への糸口を体験的に習得するケーススタディ形態の演習形式をとることとした。

課題解決にあたり総合的な基礎力として必要とされる要素を以下のように定義づけた。

セルフマネジメント

業務遂行において、プロジェクトの目的に立脚し、自己の達成目標や期待、それに対する行動計画の立案や管理についてのスキル。

戦略思考

思考の堂々巡りによる現状維持や、単なるアイデアの思いつきによる短絡的な行動から脱し、論理的な思考に基づくシナリオプランニングを行うスキル。

ロジカルシンキング

課題を論理的に分類・整理し構造化することで、根本的要因の発見を促すスキル。

次に問題解決の過程を以下のように4つのプロセスに区分し、それぞれのスキルの向上を目指すこととした。

プロセス	必要とされるスキル
情報収集	データ収集、アンケート・ヒアリングのスキルを必要とする。またそれらを実施するための収集計画の立案能力も含まれる。
分析	課題解決に必要なメッセージを収集したデータを分析するスキルを必要とし、仮説と検証を繰り返すことにより、問題を掘り下げていく。
解決策（戦略）立案	分析結果により浮かび上がった課題に対し、解決策を立案し問題解決アクションを導きだす。
改革実行	想定される解決策実行上の障害対策の立案を行うプロジェクト実行スキルと、テーマに沿ったプレゼン資料を作成し相手に伝えるプレゼンテーションのスキルを必要とする。

(3) システム開発

スキル習得の到達点を認識するためのスキルアセスメントを作成した。スキルアセスメントとは、アンケート形式の質問に、自己評価により回答することによって、設定されたポイント以上であれば、当初の目標をクリアするところまで効果があったとする方法である。主観的な評価をベースにしているが、教材を使用した研修の前後に同じ評価項目で実施することによって、スキルの向上の度合いを図り、次のステップへつなげる指標とした。

スキルアセスメントの作成にあたっては、経済産業省が中心となって作成したITスキル標準（ITSS）を参考とした。ITSSは、特定の領域の職種に対して必要とされる知識やスキル、さらには業務上の実績などをレベル設定している総合的な評価基準である。

実際の業務遂行で想定される項目として38項目をピックアップし、それぞれの領域の「遂行能力」を計るという形式を取り、実証実験の際に受講者が受講前後に回答することによって、スキル向上の度合いを測定することとした。

(4) 実証実験

開発したケーススタディ教材を用いて、その効果を検証すると共に、ヒューマンスキル教育の人材育成プログラムの有効性を確認するために、実験的な研修を行った。実証実験実施後に、その効果を明らかにすると共に、今後の継続的なヒューマンスキル教育実施への検討課題や留意点を明確にすることを目的とした。

事前と事後にスキルアセスメントテストを実施することにより被験者の育成効果を測定し、教材等のブラッシュアップに役立てる情報を収集した。

実態調査の結果を受ける形で、内容は以下の2点に留意した構成とした。

- ・理論（知識）の教育する部分を必要部分に絞り込み、被験者がスキルを体験的に習得するための時間を多く割くことに配慮し、総学習時間を32.5時間とした。
- ・被験者が習得した理論・知識を活用して課題解決に取り組むケース・アクティビティを多く取り入れ、被験者自身が試行錯誤しながらスキルを使いこなす場を多く提供すると共に、講師がスキルアップに向けたナビゲートを行う教育手法を中核に置き実施した。

受講前後のスキルアセスメントテストの測定結果から、今回のヒューマンスキル向上ケーススタディの効果は十分あることが判明した。

(5) 報告会

本事業の成果を広く世に普及させることを目的とし、最終的な成果の報告会を開催した。

(6) 本事業の成果と展望

専門学校は送り出す人材の育成に関して、産業界のニーズを踏まえてきたことは間違いのないところであるが、社会状況や産業界の動向が激変している時代背景においては、中々すり合わせる事が難しくなっている。

このような状況下で、本事業は産学双方にとって共通性の高いテーマに連携して取り組み、相互理解を一層深めることができたといえる。

特に、ヒューマンスキルに関わるテーマは、業種や企業の規模などの違いを超えた一般性の高い活動が可能であり、今後個別的なテーマでの産学連携の発展の基盤づくりにも大きく寄与できることになったと考える。

ヒューマンスキルをテーマとした人材育成プログラムは、比較的様々な研修形態で提供されている。しかしながら、その効果については専門分野のスキルとは違って測定しにくいことが多い。

今回5日間という比較的長い時間を掛けて、体系的にトレーニングする形態で行ったこともあり、受講者のスキルアップは測定に充分掛かる内容であったと言える。また、スキルアセスメントは、単なるアンケートに留まらず、受講者のモチベーションの向上なども戦略的に考慮した設計を行ったこともあり、より効果的な研修になったと考える。

新規に開発した教育プログラムは、繰り返し使い込むことによって、そこでのフィードバックを行うことができ、より洗練されたものになる。今回のプログラムは、その全体を通して実施するだけでなく、その要素である個別のテーマを単独で実施しても良い構造となっている。今後、多くの専門学校をはじめとした教育機関が本教育プログラムを活用することを願いたい。